

四半期報告書

(第45期第2四半期)

川崎近海汽船株式會社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【事業等のリスク】	4
3 【経営上の重要な契約等】	4
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
第3 【設備の状況】	7
第4 【提出会社の状況】	8
1 【株式等の状況】	8
2 【株価の推移】	10
3 【役員の状況】	10
第5 【経理の状況】	11
1 【四半期連結財務諸表】	12
2 【その他】	25
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	26

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年11月12日

【四半期会計期間】 第45期第2四半期
(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

【会社名】 川崎近海汽船株式会社

【英訳名】 KAWASAKI KINKAI KISEN KAISHA, LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 森 原 明

【本店の所在の場所】 東京都千代田区霞が関一丁目4番2号

【電話番号】 東京 (03)3592 - 5829

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 高 田 雅 彦

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区霞が関一丁目4番2号

【電話番号】 東京 (03)3592 - 5829

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 高 田 雅 彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

川崎近海汽船株式会社 北海道支社
(札幌市中央区北三条西3丁目1番地47)

川崎近海汽船株式会社 八戸支店
(八戸市大字河原木字海岸25番)

川崎近海汽船株式会社 大阪支店
(大阪市中央区安土町三丁目2番14号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第44期 第2四半期 連結累計期間	第45期 第2四半期 連結累計期間	第44期 第2四半期 連結会計期間	第45期 第2四半期 連結会計期間	第44期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成21年 7月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 7月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (千円)	17,908,515	19,798,228	9,694,609	10,224,901	36,648,403
経常利益 (千円)	740,510	1,839,728	794,018	1,457,659	1,636,961
四半期(当期)純利益 (千円)	664,359	1,216,395	673,835	863,268	1,128,047
純資産額 (千円)	—	—	18,920,689	20,363,548	19,320,267
総資産額 (千円)	—	—	39,473,478	38,029,701	37,784,220
1株当たり純資産額 (円)	—	—	644.41	693.59	658.01
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	22.63	41.43	22.95	29.40	38.42
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	47.93	53.55	51.13
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,539,218	3,571,937	—	—	2,861,225
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	361,560	△620,600	—	—	340,493
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,642,531	△1,733,026	—	—	△3,105,787
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	—	—	5,141,640	6,150,898	4,992,697
従業員数 (名)	—	—	396	394	392

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(名)	394
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(名)	220
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、海運業を主たる事業としているため、生産及び受注の状況は記載しておりません。また、販売の状況については「4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」において記載しております。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)におけるわが国経済は、新興国向けの輸出が牽引役になり当初は回復傾向にありましたが、国内需要は、個人消費の低迷に加えて企業の設備投資も伸び悩み、景気の先行きは不透明な状況で推移しました。

海運業界を取り巻く環境は、為替相場における急激な円高進行、海外景気の下振れ懸念などの不安定要素はありましたが、石炭・鉄鋼石などの原材料輸送を初めとする海上貨物輸送量は概ね堅調に推移しました。

このような状況下、当社グループは顧客のニーズに的確に対応しながら、近海部門、内航部門に亘りきめ細かな営業活動と効率的な配船、諸経費の節減に努め業績の向上を図った結果、当第2四半期連結会計期間の売上高は102億24百万円となり前年同四半期に比べて5.5%の増収となりました。営業利益は15億29百万円となり前年同四半期に比べて83.4%の増益、経常利益は14億57百万円となり83.6%の増益、四半期純利益は8億63百万円となり28.1%の増益となりました。

事業のセグメント別業績概況は次の通りです。

「近海部門」

不定期船輸送では、海運市況は春先からの緩やかな回復傾向が鈍化しましたが、石炭等ばら積貨物輸送を中心に安定収益を確保することができました。

定期船輸送では、往航の香港・海峡地及びタイ向け鋼材輸送で自動車用鋼板の需要が伸び、輸送量は大幅に増加しました。一方、復航の合板輸送においては、国内住宅着工率の低下が依然として継続し、輸送量は前年同四半期に比べて減少しました。

同部門の売上高は34億75百万円となり前年同四半期に比べて6.7%の増収となりました。また、営業利益は3億4百万円となりました。

「内航部門」

不定期船輸送では、石灰石・石炭の各専用船は概ね安定した輸送量を確保しました。小型貨物船も稼働率が上昇し、輸送量は前年同四半期を上回りました。

定期船輸送では、昨年度に東京／苫小牧航路を休止し常陸那珂港に集約した結果、効率的な配船に努めることができました。北九州航路においても、機械関連の荷動きの回復や猛暑による飲料水需要を受け輸送量は前年同四半期を上回りました。

フェリー輸送においては、旅客・乗用車は減少しましたが、堅調に推移する宅配貨物や冷凍食品の取り込みを積極的に図った結果、トラック輸送量は僅かながらも前年同四半期を上回ることができました。

同部門の売上高は67億28百万円となり前年同四半期に比べて4.9%の増収となりました。また、営業利益は12億11百万円となりました。

「その他事業部門」

当事業の主なものとしては、北海道地区における不動産賃貸業などがありますが、同部門の売上高は20百万円となり前年同四半期に比べて0.2%の増収となりました。また、営業利益は13百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前期末に比べ2億45百万円増加し380億29百万円となりました。流動資産は現金及び預金の増加などにより10億8百万円増加し121億81百万円となりました。固定資産は減価償却による減少などにより7億63百万円減少し258億47百万円となりました。

負債は前期末に比べ7億97百万円減少し176億66百万円となりました。流動負債は未払法人税等の増加などにより6億50百万円増加し82億26百万円となり、固定負債は長期借入金の返済などにより14億48百万円減少し94億39百万円となりました。

純資産は利益剰余金の増加などにより前期末に比べ10億43百万円増加し203億63百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、営業活動で得た資金が投資活動及び財務活動で使用した資金を上回ったため、第1四半期連結会計期間末に比べて10億99百万円増加し61億50百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期に比べて7億32百万円増加しプラス22億75百万円となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益の増加によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期に比べて9億16百万円減少しマイナス4億90百万円となりました。これは主に有形固定資産の売却による収入が減少したことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期に比べて43百万円増加しマイナス6億49百万円となりました。これは主に短期借入金の増加によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、第1四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

なお、当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設の計画は次の通りです。

会社名	セグメント の名称	設備の 内容	完成後の増加能力		着手 (起工)	完了 (竣工)	投資予定額		資金調達方法
			総トン数 (トン)	載貨重量トン数 (キロトン)			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)	
提出会社	内航	船舶	17,200	14,650	平成24年 前半	平成25年 前半	5,400	—	自己資金及び 借入金

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

また、当第2四半期連結会計期間において新たに確定した重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	97,300,000
計	97,300,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	29,525,000	29,525,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株であります。
計	29,525,000	29,525,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年7月1日～ 平成22年9月30日	—	29,525,000	—	2,368,650	—	1,245,615

(6) 【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
川崎汽船株式会社	東京都港区西新橋1-2-9	14,040	47.55
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1-2-1	1,840	6.23
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1-26-1	1,080	3.66
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	868	2.94
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2-27-2	855	2.90
川崎近海汽船従業員持株会	東京都千代田区霞が関1-4-2	426	1.44
北海運輸株式会社	北海道釧路市西港2-101-11	350	1.19
株式会社栗林商会	北海道室蘭市入江町1-19	304	1.03
株式会社ダイソーコーポレー ション	東京都港区芝浦2-1-13	278	0.94
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社	東京都港区浜松町2-11-3	155	0.52
計	—	20,196	68.40

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 868千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 155千株

2 上記のほか当社所有の自己株式165千株(0.56%)があります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 165,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,354,000	29,354	—
単元未満株式	普通株式 6,000	—	—
発行済株式総数	29,525,000	—	—
総株主の議決権	—	29,354	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が6,000株(議決権6個)含まれております。

② 【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 川崎近海汽船株式会社	東京都千代田区霞ヶ関 1-4-2	165,000	—	165,000	0.56
計	—	165,000	—	165,000	0.56

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	312	308	294	274	270	276
最低(円)	287	260	257	255	232	235

(注) 株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、本四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）及び「海運企業財務諸表準則（昭和29年運輸省告示第431号）」に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結損益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	17,908,515	19,798,228
売上原価	15,350,168	16,051,740
売上総利益	2,558,347	3,746,487
販売費及び一般管理費	※ 1,764,498	※ 1,781,797
営業利益	793,848	1,964,690
営業外収益		
受取利息	18,651	14,840
受取配当金	14,080	14,838
受取保険金	35,443	—
その他	3,849	14,415
営業外収益合計	72,024	44,094
営業外費用		
支払利息	119,892	91,798
為替差損	4,420	66,180
その他	1,048	11,077
営業外費用合計	125,362	169,056
経常利益	740,510	1,839,728
特別利益		
固定資産売却益	373,323	186,462
特別利益合計	373,323	186,462
税金等調整前四半期純利益	1,113,834	2,026,190
法人税、住民税及び事業税	478,478	823,811
法人税等調整額	△29,003	△14,016
法人税等合計	449,474	809,794
四半期純利益	664,359	1,216,395

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	9,694,609	10,224,901
売上原価	7,995,287	7,816,605
売上総利益	1,699,321	2,408,295
販売費及び一般管理費	* 865,304	* 878,597
営業利益	834,017	1,529,697
営業外収益		
受取利息	7,383	7,573
受取配当金	5,103	1,074
受取保険金	35,443	—
その他	2,275	11,521
営業外収益合計	50,205	20,168
営業外費用		
支払利息	58,786	43,540
為替差損	31,306	44,066
その他	110	4,600
営業外費用合計	90,204	92,207
経常利益	794,018	1,457,659
特別利益		
固定資産売却益	373,323	—
特別利益合計	373,323	—
税金等調整前四半期純利益	1,167,342	1,457,659
法人税、住民税及び事業税	464,951	591,789
法人税等調整額	28,555	2,600
法人税等合計	493,507	594,390
四半期純利益	673,835	863,268

(2) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,435,898	727,697
受取手形及び営業未収入金	4,407,368	4,180,857
原材料及び貯蔵品	681,814	744,400
短期貸付金	4,715,000	4,265,000
その他	953,068	1,267,297
貸倒引当金	△11,354	△11,964
流動資産合計	12,181,795	11,173,289
固定資産		
有形固定資産		
船舶(純額)	※1, ※2 21,096,479	※1, ※2 22,733,753
土地	1,178,753	1,178,753
建設仮勘定	1,860,656	844,799
その他(純額)	※1 622,532	※1 637,483
有形固定資産合計	24,758,421	25,394,790
無形固定資産	150,258	165,401
投資その他の資産	※4 939,226	※4 1,050,740
固定資産合計	25,847,906	26,610,931
資産合計	38,029,701	37,784,220
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	3,235,430	2,975,771
短期借入金	※2 2,860,334	※2 3,153,770
未払法人税等	848,735	178,920
賞与引当金	177,579	179,651
役員賞与引当金	22,000	44,000
その他	1,082,786	1,043,760
流動負債合計	8,226,865	7,575,873
固定負債		
長期借入金	※2 7,892,933	※2 9,214,139
退職給付引当金	138,123	150,562
役員退職慰労引当金	535,564	614,978
特別修繕引当金	449,857	454,773
その他	422,808	453,625
固定負債合計	9,439,287	10,888,079
負債合計	17,666,153	18,463,952

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,368,650	2,368,650
資本剰余金	1,248,849	1,248,849
利益剰余金	17,394,228	16,295,278
自己株式	△27,422	△26,948
株主資本合計	20,984,305	19,885,828
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	63,233	123,360
繰延ヘッジ損益	△9,526	△16,614
土地再評価差額金	△666,287	△666,287
為替換算調整勘定	△8,177	△6,019
評価・換算差額等合計	△620,756	△565,560
純資産合計	20,363,548	19,320,267
負債純資産合計	38,029,701	37,784,220

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,113,834	2,026,190
減価償却費	1,629,443	1,460,021
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	7,889	1,097
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4,087	△2,071
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△40,000	△22,000
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△38,929	△5,357
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△74,408	△79,414
特別修繕引当金の増減額 (△は減少)	49,086	△4,916
受取利息及び受取配当金	△32,731	△29,679
支払利息	119,892	91,798
為替差損益 (△は益)	20,309	58,223
有形固定資産売却損益 (△は益)	△373,323	△186,462
売上債権の増減額 (△は増加)	△247,790	△129,405
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△176,450	68,314
仕入債務の増減額 (△は減少)	724,007	326,108
その他	150,375	47,992
小計	2,827,118	3,620,440
利息及び配当金の受取額	33,141	27,908
利息の支払額	△122,520	△94,721
法人税等の支払額	△1,198,521	△191,656
法人税等の還付額	—	209,966
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,539,218	3,571,937
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△70,191	△1,061,394
有形固定資産の売却による収入	483,950	467,195
その他	△52,198	△26,400
投資活動によるキャッシュ・フロー	361,560	△620,600
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	25,000
長期借入金の返済による支出	△1,379,049	△1,639,641
配当金の支払額	△263,482	△117,911
自己株式の取得による支出	—	△473
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,642,531	△1,733,026
現金及び現金同等物に係る換算差額	△18,145	△60,109
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	240,101	1,158,200
現金及び現金同等物の期首残高	4,901,538	4,992,697
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 5,141,640	※ 6,150,898

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
※ 販売費及び一般管理費の主なもの	※ 販売費及び一般管理費の主なもの
役員報酬 178,721 千円	役員報酬 171,886 千円
従業員給与 667,807	従業員給与 694,418
役員退職慰労引当金繰入額 67,530	役員退職慰労引当金繰入額 63,358
退職給付費用 35,937	退職給付費用 33,556
賞与引当金繰入額 125,039	賞与引当金繰入額 118,730
役員賞与引当金繰入額 22,000	役員賞与引当金繰入額 22,000

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
※ 販売費及び一般管理費の主なもの	※ 販売費及び一般管理費の主なもの
役員報酬 86,216 千円	役員報酬 80,148 千円
従業員給与 369,216	従業員給与 388,368
役員退職慰労引当金繰入額 33,765	役員退職慰労引当金繰入額 31,679
退職給付費用 18,127	退職給付費用 16,846
賞与引当金繰入額 95,209	賞与引当金繰入額 90,473
役員賞与引当金繰入額 11,000	役員賞与引当金繰入額 11,000

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)			前連結会計年度末 (平成22年3月31日)		
※1	有形固定資産の減価償却累計額 29,652,915 千円		※1	有形固定資産の減価償却累計額 28,599,428 千円	
※2	担保に供した資産		※2	担保に供した資産	
	種類	四半期末簿価		種類	期末簿価
	船舶	15,094,743 千円		船舶	16,122,433 千円
	担保を供した債務			担保を供した債務	
	債務区分	四半期末残高		債務区分	期末残高
	短期借入金	2,360,674 千円		短期借入金	2,389,432 千円
	長期借入金	5,964,533		長期借入金	7,073,409
	合計	8,325,208		合計	9,462,841
3	偶発債務		3	偶発債務	
	保証債務			保証債務	
	被保証者	保証金額		被保証者	保証金額
		千円			千円
	従業員	1,694		従業員	2,017
		オフィスローン			オフィスローン
※4	資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 373,962 千円		※4	資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 390,691 千円	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)		
※	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
	現金及び預金	1,335,632千円	現金及び預金	1,435,898千円
	短期貸付金(キャッシュマネージメントシステム)	3,806,008	短期貸付金(キャッシュマネージメントシステム)	4,715,000
	現金及び現金同等物	5,141,640千円	現金及び現金同等物	6,150,898千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	29,525,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	165,339

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	117,445	4	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当第2四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	146,798	5	平成22年9月30日	平成22年11月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

当社及び連結子会社の事業のうち、海運業の売上高、営業損益が、全セグメントの売上高、営業損益のいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

	日本 (千円)	中南米 (千円)	東南アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	9,693,571	—	1,037	9,694,609	—	9,694,609
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	283,656	558,468	2,062	844,187	(844,187)	—
計	9,977,227	558,468	3,100	10,538,797	(844,187)	9,694,609
営業利益又は営業損失(△)	841,746	△7,225	△504	834,017	—	834,017

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 中南米……………パナマ

(2) 東南アジア……シンガポール

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	日本 (千円)	中南米 (千円)	東南アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	17,905,743	—	2,772	17,908,515	—	17,908,515
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	629,532	1,097,359	4,112	1,731,004	(1,731,004)	—
計	18,535,276	1,097,359	6,884	19,639,519	(1,731,004)	17,908,515
営業利益又は営業損失(△)	778,933	14,976	△60	793,848	—	793,848

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 中南米……………パナマ

(2) 東南アジア……シンガポール

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

	東南アジア	ロシア	中国	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	1,972,369	711,132	249,433	325,211	3,258,146
II 連結売上高(千円)	—	—	—	—	9,694,609
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	20.3	7.3	2.6	3.4	33.6

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 (1) 東南アジア……マレーシア、タイ、シンガポール、ベトナム、フィリピン、インドネシア
 (2) その他の地域……韓国、パプアニューギニア、ソロモン
 3 海外売上高は、外航に係る海運業収益であります。

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	東南アジア	ロシア	中国	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	3,329,504	1,457,715	518,640	627,641	5,933,501
II 連結売上高(千円)	—	—	—	—	17,908,515
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	18.6	8.1	2.9	3.5	33.1

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 (1) 東南アジア……マレーシア、タイ、シンガポール、ベトナム、フィリピン、インドネシア
 (2) その他の地域……韓国、パプアニューギニア、ソロモン
 3 海外売上高は、外航に係る海運業収益であります。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、組織構造に基づく事業部門を、経済的特徴の類似性などを勘案して「近海部門」、「内航部門」、「その他事業部門」の3つに分類し、報告セグメントとしております。

「近海部門」は、国際海上貨物輸送を行っております。「内航部門」は、国内海上貨物輸送を行っております。「その他事業部門」は、不動産賃貸業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計
	近海部門	内航部門	その他事業部門	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,080,941	12,675,675	41,611	19,798,228	—	19,798,228
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	7,080,941	12,675,675	41,611	19,798,228	—	19,798,228
セグメント利益	669,275	1,265,949	29,465	1,964,690	—	1,964,690

当第2四半期連結会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計
	近海部門	内航部門	その他事業部門	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,475,490	6,728,546	20,864	10,224,901	—	10,224,901
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	3,475,490	6,728,546	20,864	10,224,901	—	10,224,901
セグメント利益	304,248	1,211,711	13,737	1,529,697	—	1,529,697

3 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,964,690
「その他」の区分の利益	—
四半期連結損益計算書の営業利益	1,964,690

当第2四半期連結会計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,529,697
「その他」の区分の利益	—
四半期連結損益計算書の営業利益	1,529,697

4 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

5 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
693円59銭	658円01銭

2 1株当たり四半期純利益等

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益 22円63銭	1株当たり四半期純利益 41円43銭
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	664,359	1,216,395
普通株式に係る四半期純利益(千円)	664,359	1,216,395
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	29,361	29,360

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益 22円95銭	1株当たり四半期純利益 29円40銭
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	673,835	863,268
普通株式に係る四半期純利益(千円)	673,835	863,268
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	29,361	29,360

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第45期(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)中間配当については、平成22年10月29日開催の取締役会において、平成22年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|----------------------|--------------|
| ① 中間配当の総額 | 146,798,305円 |
| ② 1株当たり中間配当金 | 5円 |
| ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成22年11月29日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月13日

川崎近海汽船株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 多 田 修 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮 沢 琢 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている川崎近海汽船株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結損益計算書、四半期連結貸借対照表及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、川崎近海汽船株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月12日

川崎近海汽船株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 多 田 修 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮 沢 琢 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている川崎近海汽船株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結損益計算書、四半期連結貸借対照表及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、川崎近海汽船株式会社及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年11月12日

【会社名】 川崎近海汽船株式会社

【英訳名】 KAWASAKI KINKAI KISEN KAISHA, LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 森原 明

【最高財務責任者の役職氏名】 該当事項はありません。

【本店の所在の場所】 東京都千代田区霞が関一丁目4番2号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

川崎近海汽船株式会社 北海道支社
(札幌市中央区北三条西3丁目1番地47)

川崎近海汽船株式会社 八戸支店
(八戸市大字河原木字海岸25番)

川崎近海汽船株式会社 大阪支店
(大阪市中央区安土町三丁目2番14号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 森原 明は、当社の第45期第2四半期(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。